平2-233632 ⑫ 公 開 特 許 公 報(A)

@Int. Cl. 5 C 07 C 31/20 01 23/84 В 07 C 29/149 С 61/00 C 07 B

識別配号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)9月17日

В 3 1 1

8827-4H

300

未請求 請求項の数 1 (全6頁) 審査請求

公発明の名称

1, 4ープタンジオールの製法

创特 頭 平1-53741

願 平1(1989)3月8日 223出

木 ⑫発 明者 鈴

埼玉県入間郡大井町西鶴ケ岡1丁目3番1号 東亜燃料工 拳株式会社総合研究所内

裕 之 明、者 稲 垣 @発

埼玉県入間郡大井町西鶴ケ岡1丁目3番1号 東亜燃料工

業株式会社総合研究所内

明 上 @発 老

埼玉県入間郡大井町西鶴ケ岡1丁目3番1号 東亜燃料工

業株式会社総合研究所内

東燃料株式会社 願人 勿出

東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号

外2名 明 弁理士 内田 個代 理 人

> 明 細

1. 発明の名称

1. 4-ブタンジオールの製法

- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 無水マレイン酸および/または無水コハク 酸を接触水業化して1、4ープタンジオール を製造する方法において、鋼およびマンガン を含む触媒の存在下に、気相で反応を行うこ とを特徴とする1、4-ブタンジオールの製 法。
- 3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は1、4-ブタンジオールの製法に関 し、さらに詳しくは、無水マレイン酸および/ または無水コハク酸を、触媒の存在下に気相で 接触水素化して1、4-ブタンジオールを製造 する方法に関する。

従来の技術

1, 4-ブタンジオールはポリプチレンテレ フタレート樹脂やポリウレタン樹脂などの原料・

として有用な化合物である。従って、1、4-ブタンジォールの安価でかつ効率のよい製法の 開発が強く望まれている。

ところで従来、無水マレイン酸および/また は無水コハク酸またはそれらの誘導体の接触水 案化による、アーブチロラクトンまたは1,4 - ブタンジォールの製法としては、以下のよう なものが開示されている。

- (4) 無水マレイン酸または無水コハク酸などを 亜鉛ー銅ークロムからなる触媒を用い、気相 にて接触水素化するャーブチロラクトンの製 法(特公昭44-32567号公報)。
- (a) 無水マレイン酸および/または無水コハク 酸を、酸化銅一酸化ペリリウム一酸化亜鉛豆 元触媒存在下に、気相で接触水楽化すること によるァーブチロラクトンの製法(特公昭 47-23294号公報)。
- (n) 無水マレイン酸および/またはマレイン酸 をVII亜族およびVII亜族の元素または化合物を 含む触媒の存在下に、被相で水添することに

よる 1 , 4 - ブタンジオールの製法 (特開昭 5.1 - 1 3 3 2 1 2 号公報)。

(三) マレイン酸ジェステルまたはフマル酸ジェステルなどを亜クロム酸銅触媒の存在下に、 気相で水素添加分解して、1, 4 ーブタンジォールを製造する方法(特開昭 6 1 ー 2 2 0 3 5 号公報、特表昭 6 2 - 5 0 1 7 0 2 号公報)などである。

また、本発明者らも、無水マレイン酸および/または無水コハク酸を酸化銅一酸化亜鉛触媒の存在下に、気相にて接触水素化を行うことによる1、4ーブタンジオールの製法を提案している(特願昭63-175062号)。

発明が解決しようとする課題

しかしながら上記に開示された製法では、以下のような問題点を有していた。すなわち、無水マレイン酸および/または無水コハク酸を触媒の存在下、気相で接触水添する方法においては、本発明者らが提案した方法を除いて、 ァーブチロラクトンしか生成せず、目的とする 1.

本発明は無水マレイン酸および/または無水コハク酸から1、4ーブタンジオールを製造するに際し、設備費および運転費が高い、プロセスが複雑化するという従来技術に伴う問題点を解決しようとするものであり、1、4ーブタンジオールの安価でかつ効率のよい製法を提供することを目的としている。

課題を解決するための手段

発明の要旨

本発明者らは、ジェステルを経由せず、無水マレイン酸および/または無水コハク酸の直接水添を低圧下で行って、1、4 ーブタンジオールが製造できうればそのメリットは大きいと考え、その気相水添法を種々検討した。

また、従来、無水マレイン酸および/または無水コハク酸の気相水添においてィーブチロラクトンしか得られていないのは、いずれも低い水素/原料比かつ常圧近辺で反応を行っているためであると考え、従来より高い水素/原料比および気相を保てる範囲内の加圧下で水素化反

4 ープタンジオールが得られないという問題点 があった。また、無水マレイン酸および/また はマレイン酸を触媒の存在下、液相で水添する 方法においては約 200kg/cdという高圧を 必要とし、従って膨大な殷備費および運転費が 必要であるという問題点があった。さらに、マ レイン酸ジェステルなどを触媒の存在下で、気 相で水添分解する方法においては、上記のよう な高圧は必要としないが、無水マレイン酸をジ エステル化する工程が必要となりプロセスが極 めて複雑になるという問題点があった。すなわ ち、モノエステルをジェステルに変換する反応 は平衡反応であるため、充分に反応を進行させ るためには2段階の反応工程が必要となり、モ ノエステル化の工程を含めると3段階の反応工 程の追加が必要である。

また、従来、無水マレイン酸および/または 無水コハク酸の気相における接触水添し、1, 4 ープタンジオールを製造する方法は知られて いなかった。

応を行ったところ高収率で1. 4 ープタンジオールを製造しうることを見出し、本発明を完成するに至った。

すなわち、本発明は無水マレイン酸および/ または無水コハク酸を接触水素化して1、4ー ブタンジオールを製造する方法において、銅お よびマンガンを含む触媒の存在下に、気相で反 応を行うことを特徴とする1、4ーブタンジオ ールの製法に関するものである。

触 媒

本発明の触媒の最元は、たとえば、2容量%の水素を含む窒素ガスを触媒に対して、常温・常圧換算でのガス空間速度(G. H. S. V. 、以下、G. H. S. V. は、すべて常温・常圧換算値で示す。)2400時間「程度で数十㎏/cd G の加圧下に170℃にて1昼夜流通後、さらに水素濃度を徐々に上げ100容量%として、触媒床温度200℃にて数時間流通することにより処理を行う。

熔 媒

本発明で用いられる溶媒は特に限定しないが、たとえば、アーブチロラクトン、テルエーテル、リュチルエーテル、1、4ージオイサンなどが用いられる。このうちァーブチロラクトンは、無水マレイン酸および無水コハク酸の良溶媒であるとともに水添生成物の一つであり、かつ1、4ーブタンジオールの中間体と考えられるので特に好ましい。また溶媒は用いなくともよい。

接触条件

但し、水素ガス/原料モル比が50未満であると、反応速度の低下みよび炭素状物質の生成による触媒劣化を引起し易く、一方1500を超えると大量の水素をリサイクルしなければならないので経済的に不利となりいずれも好ましくない。

発明の効果

本発明の方法により、無水マレイン酸および /まだは無水コハク酸から1、4ーブタンジオ ールを1段階反応にて高収率で得ることができ。 また、無水マレイン酸および/または無水コハ ク酸のジェステル化工程を経由しないた、次 ロセスを著しく簡略化できうる。だに、、液相 水添技術と比較して、はるかに低圧下で1、4 ーブタンジオールを製造することができるので、 設備費および運転費を低減できるという効果が 得られる。

以下、本発明を実施例により説明するが、本 発明はこれら実施例に限定されるものではない。 実施例 1 無水マレイン酸および/または無水コハク酸と水素がスとの混合気気体と触媒との透露択できる。たとえば、混合気体と接触とを固定定床方式で接触させる方法、液動床方式で接触させる方法などを採用することができる。また場合によっては、混合きのはなどを回分方式で接触させることをできる。無水マレイン酸および/または無水コハク酸と水素がスとの混合気体と触媒との接触時間は、

と水素ガスとの混合気体と触媒との接触時間は、G. H. S. V. で 1 0 0 0 ~ 1 0 0 0 0 時間 - '、好ましくは 1 5 0 0 ~ 2 0 0 0 0 時間 - '程度である。

本発明における反応温度は170~280℃程度であり、反応圧力は10~100㎏/cd G程度であり、無水マレイン酸および/または無水コハク酸に対する水素がスのモル比は50~1500程度である。反応温度、反応圧力および水素がス/原料モル比は系を気相に保ちうる範囲から適宜選択される。

上記の固定床反応器を230℃に加熱した役無水マレイン酸の r ーブチロ ラクトン溶液 (無水マレイン酸/ r ーフチロ ラクトン = 1 / 1 モル比) および水素を無水マレイン酸 および r ーブチロ ラクトンの和 1 モルに対し 200 モルの割合で 40 kg / cd G の加圧下 G. H. S. V. 7200

時間 の条件下で流通した。生成物はガスクロマトグラフィーにより分析し、生成物の同定はGC-NS によって行った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、 1.4ーブタンジオールが67.2 モル%、テト ラヒドロフランが5.4 モル%および n ーブタノ ールが4.8 モル%生成した。その他に n ープロ パノールが微量生成したが、無水コハク酸は生 成物中より検出されなかった。

実施例2

触媒の還元処理時の圧力および反応圧力を 15kg/cdG、反応温度を210℃、無水マレイン酸とァーブチロラクトンのモル比を1/3、 G. H. S. V. を3200時間「とした以外は、実施 例1と同様にして触媒の還元処理およびー、四 ーブタンジオールの製造を行った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は 1 0 0 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、 1, 4 - ブタンジオールが 7 0.6 モル%、テト

上記で翻製した触媒 1 5 cc を用いて、実施例 2 と同様にして触媒の還元処理および 1 . 4 ープタンジオールの製造を行った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、 1、4-ブタンジオールが56.0モル%、テト ラヒドロフランが4.2モル%およびn-ブタノ ラヒドロフランが 4.8 モル 8 および n ーブタノールが 6.4 モル 8 生成した。 尚、無水コハク酸は生成物中より検出されなかった。

実施例3

鋼、マンガンを金属としてそれぞれ 2 2 重量 % および 5 0 重量 % 含有する市販の鋼マンガン 系酸化物触媒(日産ガードラー蝌製商品名 N 1 4 0)を用いた以外は、実施例 2 と同様にして触媒の還元処理および 1 . 4 ーブタンジオールの製造を行った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、 1.4ーブタンジオールが22.4モル%、テト ラヒドロフランが1.8モル%およびnーブタノ ールが0.8モル%生成した。尚、無水コハク酸 は生成物中より検出されなかった。

実施例 4

硝酸銅 (Cu(NO₃)₂・3H₂O) 4 8.3 2 g および 硝酸マンガン(Mn(NO₃)₂・6H₂O) 1 1 4.8 3 g を水 6 0 0 m2 に溶解した。この溶液を 7 0 ~

ールが 1 0. 4 モル % 生成した。 尚、無 水コハク酸は生成物中より検出されなかった。

実施例5

無水マレイン酸を無水コハク酸に代えた以外は、実施例 2 と同様にして触媒の還元処理および 1 、 4 ーブタンジオールの製造を行ったところ、実施例 2 とほぼ同様の反応生成物が得られた。

実施例 6

実施例 4 で使用した還元触媒を用い、無水マレイン酸の 1 . 4 ージオキサン溶液(無水マレイン酸/ 1 . 4 ージオキサン= 1 / 3 モル比) および水業を無水マレイン酸 1 モルに対し 800 モルの割合で、 2 1 0 ℃、 4 0 kg / cd G の加圧下、 6. H. S. V. 1 6 0 0 時間 - 1 の条件下で流通し

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対して、1、4-ブタンジオールが92.1モル%およびテトラヒドロフランが6.3モル%生成した。

特開平2-233632 (5)

尚、無水コハク酸は生成物中より検出されなかった。

実施例 7

実施例 4 で使用した還元触媒を用い、溶媒を使用せずに、無水マレイン酸と水素の混合気体(1:600 モル比)を220℃、60 kg/cdGの加圧下、G.H.S.V.4800時間一の条件下で流通した。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、 1、4ーブタンジオールが95.4モル%および テトラヒドロフランが2.6モル%生成した。尚、 無水コハク酸は生成物中より検出されなかった。 実施例8

無水マレイン酸の r ーブチロラクトン溶液の代わりに、無水マレイン酸と無水コハク酸を r ーブチロラクトンに溶解した溶液(無水マレイン酸/無水コハク酸/r ーブチロラクトン= 3 /1 / 4 モル比)を用い、水素を無水マレイン酸、無水コハク酸およびr ーブチロラクトンの

和1 モルに対し2 0 0 モルの割合で流通した以外は実施例1 と同様にして触媒の還元処理および反応を行った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸と無水コハク酸の和に対して、1.4ーブタンジオールが70.4モル%、テトラヒドロフランが6.5 モル%およびnーブタノールが3.9モル%生成した。

 代理人
 内田
 明

 代理人
 萩原
 京一

 代理人
 安西
 篤夫

手統補正書

平成1年6月 22日

特許庁長官 吉田文 設殿

1.事件の表示 平成1年特許願第53741号 2.発明の名称 1.4 - ブタンジオールの製法 3. 結正をする者

4.代 理 人 〒105 住 所 東京都港区虎ノ門一丁目16番2号 虎ノ門千代田ピル 電話(504)1894番

代表者

氏名 弁理士(7179) 内 田 明 (ほか2名)

5.補正命令の日付 自発補正 6.補正により増加する発明の数



7. 補正の対象

明細書の「発明の詳細な説明」の欄

8. 補正の内容

- (1) 明細書第2頁下から第2行目で第2番目の 「VII亜族」を「VII亜族」と訂正する。
- (2) 明細書第7頁下から第7行目の「1.4 ジ オイサン」を「1.4 - ジオキサン」と訂正す る。
- (3) 明細書第9頁第2行目の「低下みよび」を「低下および」と訂正する。
- (4) 同第9 頁第1 0 行目の「1 段階反応にて高 収率で得ることができる。」を「1 段反応に て高収率で得ることができる。」と訂正する。
- (5) 明細書第10頁下から第4行目の「ァーフ チロラクトン」を「ァーブチロラクトン」と 虹下する。
- .(6) 明細書第11頁下から第5行目の「一,四」 を「1.4」と訂正する。
- (7) 明細書第16頁第4行目の「無水マレイン 酸の転化率は100」を「無水マレイン酸お

よび無水コハク酸の転化率はともに 1 0 0 J と訂正する。

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-233632

(43) Date of publication of application: 17.09.1990

(51)Int.CI.

CO7C 31/20 B01J 23/84 CO7C 29/149 // C07B 61/00

(21)Application number: 01-053741

(71)Applicant: TONEN CORP

(22)Date of filing:

08.03.1989

(72)Inventor: SUZUKI SADAKATSU

INAGAKI HIROYUKI

UENO HIROSHI

(54) PRODUCTION OF 1,4-BUTANEDIOL

(57)Abstract:

URPOSE: To obtain the subject compound useful as a raw material for polyurethane resin, etc., in high efficiency and yield at a low cost under low pressure in one step with simplified production process by carrying out catalytic hydrogenation of maleic anhydride, etc., in vapor phase using a specific solid catalyst.

CONSTITUTION: The objective compound useful as a raw material for polybutylene terephthalate resin, etc., can be produced by the catalytic hydrogen ation of maleic anhydride and/or succinic anhydride with H2 gas in the presence of a solid catalyst containing Cu and Mn preferably in a solvent such as γ butyrolactone at 170-280°C under a pressure of 10-100kg/cm2G at a G.H.S.V of 1,000-100,000hr-1 in vapor phase. The solid catalyst used in the present process is usually produced by reducing a metal oxide catalyst consisting of copper oxide - manganese oxide before use. For example, CuO - MnO2 is reduced by refluxing with an H2-containing N2 gas at a G.H.S.V of 2,400hr-1 at 170-200°C under a pressure of several tens kg/cm2. The facility cost and operation cost can be reduced by this process.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office